



2008年3月期 中間決算短信 (連結)

2007年 11月 7日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西本 甲介 TEL(03)5413-2633/広報部
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)村山 敏彦
 半期報告書提出予定日 2007年12月7日 配当支払開始予定日 2007年11月29日
 (百万円未満切捨て)

1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	40,215	△4.3	5,281	△10.9	5,276	△10.4	2,595	—
2006年9月中間期	42,009	3.2	5,929	△0.1	5,889	△1.8	△2,702	—
2007年3月期	82,229	△1.2	11,581	△7.2	11,487	△8.6	295	△94.4

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年9月中間期	74	2	74	2
2006年9月中間期	△74	32	—	—
2007年3月期	8	20	8	20

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 一百万円 2006年9月中間期 △6百万円 2007年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2007年9月中間期	58,146	—	38,148	—	65.2	1,089	78	
2006年9月中間期	59,422	—	39,791	—	66.6	1,103	51	
2007年3月期	57,479	—	38,683	—	66.9	1,092	80	

(参考) 自己資本 2007年9月中間期37,888百万円 2006年9月中間期39,589百万円 2007年3月期38,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
2007年9月中間期	5,066	—	△535	—	△3,143	15,395	—	
2006年9月中間期	3,095	—	△254	—	△4,233	15,888	—	
2007年3月期	6,016	—	△955	—	△8,366	13,977	—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2007年3月期	—	—	44	00	—	—	45	00	89	00
2008年3月期(実績)	—	—	37	50	—	—	—	—	—	—
2008年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	34	00	71	50

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	83,000	0.9	11,000	△5.0	11,000	△4.2	5,000	—	143	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2007年9月中間期 35,442,255株 2006年9月中間期 36,841,855株 2007年3月期 35,442,255株

② 期末自己株式数

2007年9月中間期 674,666株 2006年9月中間期 965,793株 2007年3月期 256,181株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月中間期の個別業績（2007年4月1日～2007年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月中間期	30,753	△0.1	4,898	△8.5	5,175	△46.9	2,871	—
2007年3月中間期	30,799	1.4	5,353	△0.5	9,745	70.1	△3,379	—
2007年3月期	61,795	0.6	10,621	△4.6	15,500	34.1	△83	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
2008年3月中間期	81	88
2007年3月中間期	△92	92
2007年3月期	△2	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年3月中間期	59,923	38,312	63.9	1,101	95
2007年3月中間期	59,099	39,471	66.8	1,100	21
2007年3月期	58,912	38,620	65.6	1,097	61

(参考) 自己資本

2007年9月中間期 38,312百万円 2006年9月中間期 39,471百万円 2007年3月期 38,620百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経済概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の上昇やサブプライムローン問題等を発端とした米国経済の不透明感等の影響により、先行きが懸念されました。しかし、景況全体としては、企業収益の改善や堅調な個人消費等を背景として、引き続き堅調に推移しました。特に、当社グループの主要顧客である製造業においては、企業間格差はありますが、戦略分野への開発投資や設備投資が持続しました。

② 連結業績の概要

[参考1] 当中間期の連結業績の概要(2007年4月1日～2007年9月30日)

(百万円未満切捨て)	前中間期 (2006年9月)	当中間期 (2007年9月)	
			増減額
売上高	42,009	40,215	△1,793
営業利益	5,929	5,281	△648
経常利益	5,889	5,276	△612
特別損益	△5,001	△420	+4,581
中間純利益	△2,702	2,595	+5,298

当中間期の連結業績については、前年度まで潜在していたダウンサイドリスクの軽減、具体的には2006年8月のNovations Group Inc.の売却に伴う減収影響を主因として、売上高は前年同期比17億93百万円減収の402億15百万円となりました。

また、採用関連費用の増加、新規事業投資、グループ営業拠点の強化等により、営業利益については前年同期比6億48百万円減益の52億81百万円、経常利益は前年同期比6億12百万円減益の52億76百万円となりました。

しかしながら、中間純利益については、前中間期におけるリスク要因の大幅な軽減に係る損失負担が消滅した結果、前年同期比52億98百万円増益の25億95百万円となりました。

③ 事業セグメント別業績の概要

[参考2] 当中間期の事業セグメント別業績の概要(2007年4月1日～2007年9月30日)

(百万円未満切捨て)	グループ 連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	40,215	37,861	1,722	289	760	△417
構成比	100.0%	94.1%	4.3%	0.7%	1.9%	△1.0%
前年同期比	△1,793	△134	+241	+156	△1,982	△74
上記増減率	△4.3%	△0.4%	+16.3%	+117.4%	△72.3%	—
営業利益	5,281	5,624	96	△201	△250	11
構成比	100.0%	106.5%	1.8%	△3.8%	△4.7%	0.2%
前年同期比	△648	△511	+21	△118	△46	+6
上記増減率	△10.9%	△8.3%	+28.1%	—	—	+

(派遣事業)

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業である技術者派遣事業においては、堅調な受注の持続等を背景とした高い稼働率の維持に加えて、契約単価の適正な引き上げも堅調に推移しました。

しかしながら、売上高については、労働時間の短縮化の影響と考えられる稼働時間の低下を主

因として、当中間期は前年同期比微減の 378 億 61 百万円となりました。なお、分野別の売上については、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、情報通信機器関連が前年度に引き続き堅調に推移しました。

営業利益については、主に技術社員数の増強に資する先行投資的な費用の増加等により減益となりました。この先行投資に関して補足しますと、足元では費用先行・利益圧迫となるものの、技術社員数の増強を図る事で、J カーブを描く増収増益を企図するものであります。

なお、当中間期末の技術社員数は前年同期末比 184 人増加の 7,501 人([参考 3]参照)となっている事から、当年度の下半期(6 ヶ月)では前年同下半期比で増収増益が十分見込める状況と認識しています。

(「④通期の見通し」参照)

[参考 3]メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		2006年9月 (前中間期)	2007年9月 (当中間期)
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4	期末技術者数**1	7,317人	7,501人
MT*1+MF*2+MGS*3	期末技術者数**1	7,270人	7,443人
	稼働率(全体)	96.6%	95.3%
	稼働率(新入社員**2を除く)	98.5%	97.7%
(株)メイテック*1	期末技術者数**1	5,852人	5,906人
	稼働率(全体)	97.1%	96.5%
	稼働率(新入社員**2を除く)	98.6%	98.4%
(株)メイテックフィルダース*2	期末技術者数	1,372人	1,381人
	稼働率(全体)	95.7%	93.7%
	稼働率(新入社員**2を除く)	99.0%	98.2%
(株)メイテックグローバルソリューションズ*3	期末技術者数	46人	156人
	稼働率(全体)	50.7%	49.0%
	稼働率(新入社員**2を除く)	58.6%	52.3%
(株)メイテック CAE *4	期末技術者数	47人	58人

*1:(株)メイテック、*2:(株)メイテックフィルダース、*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、*4:(株)メイテック CAE

※1:(株)メイテックの技術者数は、社内技術業務に従事している社内派遣者を控除('06年9月末:21名→'07年9月末:33名)

※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算
(ご参考)

稼働率については引き続き高い水準を維持していますが、前年同期比で僅かに低下しています。これは主に積極的な中途採用の増強による総技術社員数増加に起因するものであり、今後の増収増益に寄与するものと認識しています。

(エンジニアリングソリューション事業)

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した 3 次元 CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

品質やコスト等への顧客要求は厳しい状態が続く中、エンジニアリングソリューション事業は前年同期比で増収増益を計上しました。

(株)スリーディーテック、アポロ技研グループ、(株)メイテックCAEは、サービス内容の拡充や営業活動強化により、前年同期比、増収を達成しました。特に、アポロ技研グループは事業構造改革への取組みの効果が表れ、前年同期の赤字を脱却し、増収且つ黒字化を達成しました。

しかし、営業活動強化に資する先行投資的な費用の増加等により、(株)スリーディーテック、アイエムエス(株)、(株)メイテックCAEの営業利益は前年同期比で若干減益となりましたが、概ね社内計画通りに進捗しました。

(グローバル事業)

グローバル事業は、主に中国を拠点とした人材育成及び人材供給事業を行っています。

ブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)の潜在需要の開拓に注力し、グローバル事業の売上高は、前年同期比で倍増以上の水準に達しており、徐々に連結売上の増収に貢献しつつあります。

ただし、未だ事業の立ち上げ段階にあるため、継続的な需要の喚起、中国人エンジニアの確保並びに育成等に係る先行投資コストが収入を上回る状況が続いています。

しかしながら、中国人エンジニアは着実に確保しており、(株)メイテックグローバルソリューションズに属する技術社員数は当中間期末で 156 人に達し、今後の増収増益への貢献の確度が高まりつつある状況と認識しています。

(キャリアサポート事業)

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業及び職業紹介事業を行っています。

アウトプレースメント事業は、企業の人員削減等のリストラクチャリングが沈静化状態にあり、厳しい受注環境が継続しています。一方、エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争環境にありながらも着実に売上を計上しスタートいたしました。

こうした中でキャリアサポート事業は、2006年8月の Novations Group Inc.の売却影響([参考4]参照)も加わり、前年同期比で減収減益となりました。

しかしながら、既に市場規模に合わせた事業所統廃合や業績連動型人事制度の導入等により、収益構造の改善に継続して努めています。

[参考4] Novations Group Inc.の経営成績

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前中間期(=年間)	1,536	△66	△111	△76
当中間期	—	—	—	—

※ 当社子会社の日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の米国子会社であった Novations Group Inc.を2006年8月21日に売却した為、前年度の下期より連結対象から除外しています(従って、同社の損益は中間期実績と年間実績が同額となります)

④ 通期の見通し

[参考5] 連結業績予想の概要(2007年4月1日～2008年3月31日)

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前年度実績	82,229	11,581	11,487	295
期初公表予想※	84,000	11,000	11,000	5,000
今回公表予想	83,000	11,000	11,000	5,000

※ 2007年5月10日に公表した年間予想値

[参考 6] 連結売上高及び営業利益予想の概要 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(百万円未満切捨て)		売上高			営業利益		
		前年度	当年度	増減額	前年度	当年度	増減額
年間	中間期	42,009	40,215	△1,793	5,929	5,281	△648
		82,229	83,000	+770	11,581	11,000	△581
	下半期※	40,220	42,784	+2,563	5,652	5,718	+66

※下半期計数は、年間計数から中間期計数を単純に差し引いたものです

米国経済の不透明感等はあるものの、世界経済、及びわが国経済が引続き堅調に推移する予想を前提として、通期の見通しを公表しています。

今回の売上高の見通しについては、期初公表予想比 10 億円減の 830 億円としました。これは、期初予想時点に比して、派遣事業において稼働時間が弱含みである事、グローバル事業において稼働率が若干目標未達である事、さらにはキャリアサポート事業における厳しい受注環境等を反映して見直したものです。ただし、コストコントロールは十分可能と判断し、営業利益・経常利益・当期純利益の予想値は変更いたしません。

しかしながら、当年度の下半期(6 ヶ月)においては、前年同下半期比で増収増益を見込んでいます。

これは、Novations Group Inc.売却に伴う減収影響の消滅に加えて、派遣事業における積極的な中途採用による総技術社員数の増加、及び堅調な受注を背景とした高い稼働率の維持等が見込まれるためです。

なお、技術社員数の増強に資する先行投資的な費用が継続するため、営業利益の増益ピッチは若干の遅行を見込んでいますが、J カーブを描いた着実な増益に向けて、目標達成に努めてまいります。

なお、各社毎の当年度業績見通しについては[参考 7]をご参照ください。

[参考 7]2008年3月期のグループ各社別業績見通し(2007年4月1日～2008年3月31日)

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(株)メイテック	63,000	10,200	10,500	4,800
(株)メイテックフィルダーズ	11,000	1,100	1,100	600
(株)メイテックキャスト	4,000	200	200	100
(株)メイテックエクスパーツ	200	△ 25	△ 25	△ 25
(株)スリーディーテック	700	60	60	35
アイエムエス(株)	450	0	0	0
アポロ技研グループ	1,850	100	100	100
(株)メイテックCAE	630	40	40	25
(株)メイテックグローバルソリューションズ	700	△ 180	△ 180	△ 180
明達科(上海)科技有限公司	50	0	0	0
明達科(大連)科技培訓有限公司	40	△ 10	△ 10	△ 10
明達科(広州)科技培訓有限公司	25	△ 40	△ 40	△ 40
明達科(西安)科技培訓有限公司	10	△ 40	△ 40	△ 40
浙江明達科網新科技培訓有限公司	20	△ 30	△ 30	△ 30
日本ドレーク・ビーム・モリン(株)	1,300	△ 250	△ 250	△ 330
(株)メイテックネクスト	340	△ 200	△ 200	△ 200
(株)all.engineer.jp	10	△ 50	△ 50	△ 50
グループ連結	83,000	11,000	11,000	5,000

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財務状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の状況

2008年3月期中間連結会計期間末の資産の状況は、資産合計581億46百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比して5億76百万円増加し、361億41百万円となりました。これは主に経営成績の結果が高水準(税金等調整前中間純利益48億56百万円)であったこと、法人税等の支払額が15億41百万円(前年同期比64.1%減)であったこと、自己株式の取得による支払が15億54百万円(前年同期比39.1%減)であったこと、配当金の支払が15億89百万円(前年同期比6.4%減)であったこと等により、現金及び預金が純額で11億17百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5億69百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比して90百万円増加し、220億4百万円となりました。これは主に減価償却費5億12百万円(前年同期比10.4%減)及び神戸寮施設の売却意思決定に伴う減損損失3億98百万円等により、建物及び構築物が4億70百万円減少並びに土地が1億93百万円減少したこと、投資有価証券の時価評価及び一部有価証券への振替等により投資有価証券が1億95百万円減少したこと、退職給付債務及び売却を前提とした減損損失の税効果等により投資その他の資産のその他が3億97百万円増加したこと等を反映したものであります。

負債の状況

2008年3月期中間連結会計期間末の負債の状況は、負債合計199億97百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比して8億4百万円増加し、133億63百万円となりました。これは主に未払法人税等が10億4百万円増加したこと等を反映したものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比して3億98百万円増加し、66億34百万円となりました。これは主に退職給付引当金が3億98百万円増加したこと等を反映したものであります。

純資産の状況

2008年3月期中間連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比して5億35百万円減少し、381億48百万円となりました。これは主に経営成績の結果及び配当金の支払を受けて利益剰余金が9億50百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式(控除項目)が15億53百万円増加したこと、神戸寮施設の売却意思決定に伴う減損処理により土地再評価差額金(控除項目)が61百万円減少したこと等を反映したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2008年3月期中間連結会計期間には50億66百万円(前年同期比63.7%増)となりました。これは主に売上債権が5億78百万円の減少(前年同期は4億24百万円の増加)であったこと、たな卸資産が1億33百万円の増加(前年同期は1億51百万円の減少)であったこと、未払費用が1億21百万円の減少(前年同期は2億62百万円の増加)であったこと、法人税等の支払額が15億41百万円(27億47百万円減少、前年同期比64.1%減)であったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、2008年3月期中間連結会計期間には5億35百万円(前年同期比106.7%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が無く(前年同期は3億円)、定期預金の払戻による収入が6億円(前年同期は無し)であったこと、有価証券の取得による支出が3億72百万円(前年同期は無し)であったこと、無形固定資産の取得による支出が7億9百万円(5億73百万円増加、前年同期比420.0%増)であったこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2008年3月期中間連結会計期間には31億43百万円(前年同

期比 25.8%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が 15 億 54 百万円(9 億 98 百万円減少、前年同期比 39.1%減)であったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の増減額は前年同期 13 億 86 百万円の減少から 14 億 17 百万円の増加となりました。また、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前年同期に比して 4 億 93 百万円減少し、153 億 95 百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2004 年(中間)	2005 年(中間)	2006 年(中間)	2007 年(中間)	2008 年(中間)
自己資本比率(自己資本/総資産)	70.1%	73.9%	70.4%	66.6%	65.2%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	228.4%	231.8%	203.9%	225.1%	205.4%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-	-	0.1 年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	46,870.8	1,580,739.8	472,030.6	13,221.8	32,235.5

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 自己資本は、純資産より少数株主持分を控除しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当と株式消却を併せて実行し、株主の皆さまに対する利益配分を行っています。基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。

配当政策については、2006 年 3 月期より翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合、配当性向を連結当期純利益の 50%以上と定め、中間配当・期末配当を実行いたします。

また、株式消却については、グループキャッシュマネジメントと連動させ、資本効率の向上手段として実行しています。具体的には、当社グループの必要運転資金をグループ月商の 2 ヶ月と定め、期末時点のキャッシュポジションが、それを上回る場合は、剰余部分(グループ月商の 2 ヶ月を超える部分)を翌期の期中株式消却原資予定額としています。ただし、株式消却についても、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合、期中株式消却原資予定額の 50%を実行するものとしています。

これら株主の皆さまに対する利益配分後の内部留保については、財務体質の強化をはかるだけでなく、採用・教育の設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応じていきます。

また、配当予想については、配当性向を 50%以上と定めていることから、業績予想に基づき見直しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2007年6月22日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。

業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記の経営方針を定めています。

1) 株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

2) 顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3) 社員満足度の向上

社員に対して、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

4) 社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し、社会価値を高めていくことにより、企業価値の向上を図る。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

2007年3月期決算短信(2007年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.meitec.co.jp/news/pdf/2007/070510_01.pdf

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/disc/97440/200705100061-450a0200.pdf>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		17,988,571		17,295,285		16,177,647		
2	(注3)	13,177,598		12,687,079		13,256,614		
3		2,268,871		2,277,490		2,270,656		
4		651,503		560,502		425,299		
5		3,489,171		3,331,788		3,446,491		
6		△11,495		△10,661		△11,983		
		流動資産合計	37,564,221	63.2	36,141,484	62.2	35,564,725	61.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 (注1)								
1		10,265,339		9,560,439		10,031,352		
2		611,027		574,595		578,022		
3	(注2)	3,908,629		3,715,174		3,908,629		
4		32,928	14,817,924	(24.9)	23,566	13,873,776	(23.9)	30,870
(2) 無形固定資産								
1		739,270		698,687		718,979		
2		949,729	1,689,000	(2.9)	1,951,398	2,650,085	(4.5)	1,367,876
(3) 投資その他の資産								
1		1,518,202		1,145,558		1,340,681		
2		3,837,786		4,339,719		3,942,644		
3		△4,979	5,351,009	(9.0)	△4,453	5,480,824	(9.4)	△4,453
		固定資産合計	21,857,934	36.8	22,004,686	37.8	21,914,603	38.1
		資産合計	59,422,156	100.0	58,146,170	100.0	57,479,329	100.0

株式会社メイテック (9744)
2008年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		52,881		55,079		119,969	
2		7,852,842		7,901,608		8,022,398	
3		2,024,271		2,529,895		1,525,495	
4		895,491		853,143		894,075	
5		5,730		73,703		18,345	
6		2,892,501		1,950,139		1,979,283	
		13,723,719	23.1	13,363,569	23.0	12,559,568	21.9
II		固定負債					
1	(注2)	42,103		42,103		42,103	
2		5,800,708		6,575,091		6,176,294	
3		63,817		17,058		17,853	
		5,906,628	9.9	6,634,253	11.4	6,236,251	10.8
		19,630,348	33.0	19,997,822	34.4	18,795,918	32.7
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		16,825,881	28.3	16,825,881	29.0	16,825,881	29.3
2		15,480,579	26.1	15,480,582	26.6	15,480,579	26.9
3		11,705,610	19.7	8,797,950	15.1	7,846,983	13.7
4		△3,732,445	△6.3	△2,562,828	△4.4	△1,008,901	△1.8
		40,279,626	67.8	38,541,585	66.3	39,144,543	68.1
II		評価・換算差額等					
1		237,131	0.4	180,642	0.3	223,643	0.4
2	(注2)	△944,397	△1.6	△883,049	△1.5	△944,397	△1.6
3		17,068	0.1	49,684	0.1	27,614	0.0
		△690,197	△1.1	△652,723	△1.1	△693,139	△1.2
III		202,379	0.3	259,485	0.4	232,106	0.4
		39,791,808	67.0	38,148,347	65.6	38,683,510	67.3
		59,422,156	100.0	58,146,170	100.0	57,479,329	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,009,157	100.0		40,215,411	100.0		82,229,918	100.0
II 売上原価			29,428,612	70.1		28,522,598	70.9		57,701,533	70.2
売上総利益			12,580,544	29.9		11,692,812	29.1		24,528,385	29.8
III 販売費及び一般管理費	(注1)		6,650,695	15.8		6,411,627	16.0		12,946,459	15.7
営業利益			5,929,849	14.1		5,281,185	13.1		11,581,925	14.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,459			13,771			27,234		
2 受取配当金		4,061			3,566			6,740		
3 賃貸収入		7,801			6,785			14,548		
4 未払配当戻入益		3,669			—			4,771		
5 雑益		107	31,099	0.1	17,493	41,617	0.1	21,434	74,727	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		232			157			224		
2 有価証券売却損		—			7,126			—		
2 持分法による 投資損失		6,693			—			11,369		
3 コミットメント ライン手数料		10,450			10,450			20,999		
4 投資事業組合運用損		5,243			3,887			77,270		
5 為替差損		43,665			8,531			44,000		
6 雑損		5,555	71,839	0.2	16,197	46,350	0.1	15,305	169,170	0.2
経常利益			5,889,109	14.0		5,276,452	13.1		11,487,482	14.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	(注2)	—			1,488			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,322			—		
3 その他		—	—		—	2,810	0.0	5,799	5,799	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	(注3)	15,850			23,493			99,929		
2 減損損失	(注4)	4,292,004			398,118			4,292,004		
3 会員権評価損		—			1,250			—		
4 解約違約金		4,509			—			4,938		
5 海外事業売却損失		668,752			—			673,776		
6 その他		20,378	5,001,494	11.9	—	422,861	1.0	20,378	5,092,821	6.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			887,615	2.1		4,856,402	12.1		6,400,460	7.8
法人税、住民税 及び事業税		2,810,418			2,535,814			5,369,667		
法人税等調整額		774,215	3,584,634	8.5	△305,705	2,230,109	5.5	721,100	6,090,767	7.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			5,759	△0.0		30,605	△0.1		14,434	△0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△2,702,778	△6.4		2,595,687	6.5		295,257	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	16,227,580	△1,197,775	47,336,266
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△1,698,909	—	△1,698,909
利益処分による役員賞与	—	—	△118,210	—	△118,210
中間純損失	—	—	△2,702,778	—	△2,702,778
自己株式の取得	—	—	—	△2,552,802	△2,552,802
自己株式の処分	—	—	△2,071	18,132	16,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△4,521,970	△2,534,669	△7,056,640
2006年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	11,705,610	△3,732,445	40,279,626

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(千円)	287,151	△944,397	△10,821	△668,067	191,587	46,859,786
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△1,698,909
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△118,210
中間純損失	—	—	—	—	—	△2,702,778
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,552,802
自己株式の処分	—	—	—	—	—	16,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△50,020	—	27,889	△22,130	10,792	△11,338
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△50,020	—	27,889	△22,130	10,792	△7,067,978
2006年9月30日残高(千円)	237,131	△944,397	17,068	△690,197	202,379	39,791,808

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	7,846,983	△1,008,901	39,144,543
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,583,373	—	△1,583,373
中間純利益	—	—	2,595,687	—	2,595,687
自己株式の取得	—	—	—	△1,554,004	△1,554,004
自己株式の処分	—	2	—	77	80
土地再評価差額金取崩額	—	—	△61,347	—	△61,347
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	2	950,966	△1,553,926	△602,957
2007年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,582	8,797,950	△2,562,828	38,541,585

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高(千円)	223,643	△944,397	27,614	△693,139	232,106	38,683,510
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,583,373
中間純利益	—	—	—	—	—	2,595,687
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,554,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	80
土地再評価差額金取崩額	—	61,347	—	61,347	—	—
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△43,001	—	22,069	△20,931	27,379	6,447
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△43,001	61,347	22,069	40,416	27,379	△535,162
2007年9月30日残高(千円)	180,642	△883,049	49,684	△652,723	259,485	38,148,347

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	△1,197,775	47,336,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△1,698,909	—	△1,698,909
中間配当	—	—	△1,578,546	—	△1,578,546
利益処分による役員賞与	—	—	△118,210	—	△118,210
当期純利益	—	—	295,257	—	295,257
自己株式の取得	—	—	—	△5,107,477	△5,107,477
自己株式の処分	—	—	△2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	—	—	△5,278,124	5,278,124	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△8,380,597	188,874	△8,191,722
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	△1,008,901	39,144,543

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	△944,397	△10,821	△668,067	191,587	46,859,786
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	△1,698,909
中間配当	—	—	—	—	—	△1,578,546
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△118,210
当期純利益	—	—	—	—	—	295,257
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,107,477
自己株式の処分	—	—	—	—	—	16,162
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△63,508	—	38,435	△25,702	40,519	15,446
連結会計年度中の変動額合計	△63,508	—	38,435	△25,072	40,519	△8,176,276
2007年3月31日残高	223,643	△944,397	27,614	△693,139	232,106	38,683,510

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		887,615	4,856,402	6,400,460
減価償却費		571,530	512,543	1,108,392
減損損失		4,292,004	398,118	4,292,004
会員権評価損		—	1,250	—
海外事業売却損失		668,752	—	671,180
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,778	△1,322	△6,815
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		5,730	55,358	18,345
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		370,775	398,797	746,361
受取利息及び受取配当金		△19,521	△17,338	△33,974
支払利息		232	157	224
為替差損益(差益:△)		19,564	—	19,057
固定資産売却益		—	△1,488	—
固定資産除却損		13,551	17,437	76,653
のれん償却額		79,086	20,291	113,037
有価証券売却損		—	7,126	—
持分法による投資損益(益:△)		6,693	—	11,369
投資事業組合運用損益(益:△)		5,243	3,887	77,270
売上債権の増減額(増加:△)		△424,589	578,132	△505,782
たな卸資産の増減額(増加:△)		151,699	△133,415	377,971
その他流動資産の増減額 (増加:△)		13,859	80,488	△32,271
仕入債務の増減額(減少:△)		298	△71,847	70,343
未払費用の増減額(減少:△)		262,664	△121,232	431,931
未払消費税等の増減額 (減少:△)		254,812	△38,175	247,515
その他流動負債の増減額 (減少:△)		289,429	69,398	△648,806
役員賞与の支払額		△118,210	—	△118,210
その他		41,655	△23,186	△10,728
小計		7,366,096	6,591,382	13,305,530
利息及び配当金の受取額		19,526	17,319	33,921
利息の支払額		△232	△157	△224
法人税等の支払額		△4,289,571	△1,541,987	△7,322,800
営業活動による キャッシュ・フロー		3,095,819	5,066,556	6,016,428

株式会社メイテック (9744)
2008年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△300,000	—	△ 300,000
定期預金の払戻による収入		—	600,000	—
有価証券の取得による支出		—	△ 372,381	—
有価証券の売却による収入		50,000	144,391	50,000
有形固定資産の取得による支出		△74,207	△ 165,741	△ 192,409
有形固定資産の売却による収入		238	9,031	—
無形固定資産の取得による支出		△136,504	△ 709,779	△ 742,693
投資有価証券の売却による収入		—	3,391	45,000
投資その他の資産の取得 による支出		△60,565	△ 112,869	△ 186,021
投資その他の資産の売却 による収入		59,033	68,309	162,673
貸付金の回収による収入		—	429	676
連結範囲の変更を伴う海外事業 売却による収入		207,101	—	207,101
その他		—	—	△231
投資活動による キャッシュ・フロー		△254,904	△535,217	△ 955,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△2,552,802	△ 1,554,004	△ 5,107,477
自己株式の売却による収入		16,061	80	16,162
親会社による配当金の支払額		△1,697,160	△ 1,589,218	△ 3,275,488
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,233,902	△ 3,143,142	△ 8,366,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,993	29,706	8,222
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,386,994	1,417,902	△ 3,298,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,275,439	13,977,383	17,275,439
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	15,888,444	15,395,285	13,977,383

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(14社) 株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。 株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。</p>	<p>連結子会社(16社) 株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江浙明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p>	<p>連結子会社(16社) 株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江浙明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。 株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>損益のみを連結している会社 (2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)は、2006年8月21日付にて事業売却しております。ただし、当中間連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>		<p>株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。 明達科(西安)科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社(議決権比率66.0%)となっております。 明達科(大連)科技培訓有限公司は、少数株主持分の買取により、2007年1月9日付にて100%子会社となっております。</p> <p>損益のみを連結している会社 (2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) 及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)は、2006年8月21日付にて事業売却しております。ただし、当連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	—	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2006年10月9日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>—</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>中間決算日 6月30日 同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定により算定されます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,730千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,345千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,589,428千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,451,403千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「未払配当金戻入益」(前中間連結会計期間2,530千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記していた「未払配当金戻入益」(前中間連結会計期間3,669千円)については、営業外収益の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑益」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「雑益」に含まれる「未払配当金戻入益」は3,242千円であります。</p>
<p>—</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与の支払額」は、役員賞与に関する会計基準等の変更に伴い、当中間連結会計期間において「役員賞与引当金の増減額」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「役員賞与引当金の増減額」に含まれる「役員賞与の支払額」は18,345千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,911,920千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,500,362千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,189,230千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、当中間連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,654,531千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,505,532千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、当中間連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,654,531千円

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)																		
—	<p>注3 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 2,955 千円</p>	—																		
<p>注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	6,000,000千円	<p>注4 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	6,000,000千円	<p>注4 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	6,000,000千円
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	6,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	6,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	6,000,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)								
<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 2,624,503千円 及び賞与 役員賞与引当 5,730千円 金繰入額 退職給付費用 64,468千円 地代家賃 421,480千円 減価償却費 520,157千円 のれん償却額 79,086千円</p>	<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 2,410,112千円 及び賞与 役員賞与引当 73,703千円 金繰入額 退職給付費用 63,920千円 地代家賃 447,781千円 減価償却費 470,362千円 のれん償却額 20,291千円</p>	<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 4,965,871千円 及び賞与 退職給付費用 129,137千円 役員退職慰勞引当金繰入額 18,345千円 地代家賃 855,790千円 減価償却費 1,019,025千円 のれん償却額 113,037千円 貸倒引当金繰入額 3,395千円</p>								
<p>注2 _____</p>	<p>注2 固定資産売却益 有形固定資産 (その他) 1,488千円</p>	<p>注2 _____</p>								
<p>注3 固定資産除却損 建物及び構築物 8,810千円 工具器具備品 2,686千円 附帯費用 4,219千円 投資その他の資産(その他) 135千円</p>	<p>注3 固定資産除却損 建物及び構築物 3,533千円 工具器具備品 13,903千円 附帯費用 6,055千円</p>	<p>注3 固定資産除却損 建物及び構築物 68,041千円 工具器具備品 7,159千円 有形固定資産 (その他) 201千円 附帯費用 24,020千円 無形固定資産 (その他) 507千円</p>								
<p>注4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。 当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p>	<p>注4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、機械装置、並びに土地</td> <td>売却意思決定による</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p>	場所	用途	種類	その他	派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具器具備品、機械装置、並びに土地	売却意思決定による	<p>注4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。 当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p>
場所	用途	種類	その他							
派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具器具備品、機械装置、並びに土地	売却意思決定による							

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と、将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>	<p>株式会社メイテックにおいて保有しているエストペンド神戸(神戸寮施設)についてその稼働率を鑑み売却の意思決定を行っております。</p> <p>これに伴い、同資産を共用資産から除外し売却対象資産の建物及び構築物、工具器具備品、機械及び装置、並びに土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(398,118千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物201,396千円、工具器具備品1,872千円、機械及び装置1,393千円、並びに土地193,455千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と、将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	36,841	—	—	36,841
合計	36,841	—	—	36,841
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 664千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
	合計			—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年10月31日 取締役会	普通株式	1,578,546	利益剰余金	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

当中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	35,442	—	—	35,442
合計	35,442	—	—	35,442
自己株式				
普通株式	256	418	0	674
合計	256	418	0	674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 417千株
 単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
	合計			—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,583,373	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年11月7日 取締役会	普通株式	1,303,784	利益剰余金	37.50	2007年9月30日	2007年11月29日

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	36,841	—	1,399	35,442
合計	36,841	—	1,399	35,442
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 1,352千株
 単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による消却 1,399千株
 単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		—	
	合計			—		—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日 取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,583,373	利益剰余金	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(2006年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 17,988,571千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ2,500,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 399,872千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,888,444千円</p>	<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(2007年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 17,295,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,900,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,395,285千円</p>	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(2007年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 16,177,647千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ2,500,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,736千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,977,383千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,933,786	1,237,335	98,165	2,739,870	42,009,157	—	42,009,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	61,961	243,445	34,992	2,562	342,961	(342,961)	—
計(千円)	37,995,747	1,480,780	133,158	2,742,432	42,352,118	(342,961)	42,009,157
営業費用(千円)	31,859,653	1,405,245	215,906	2,946,612	36,427,418	(348,110)	36,079,307
営業利益又は営業損失(△)(千円)	6,136,094	75,535	△82,748	△204,180	5,924,700	5,149	5,929,849

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当中間連結会計期間より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が5,580千円増加し、営業利益が5,580千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が150千円増加し、営業利益が150千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」において影響はありません。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,783,831	1,444,222	249,703	737,653	40,215,411	—	40,215,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	77,905	277,791	39,835	22,348	417,880	(417,880)	—
計(千円)	37,861,736	1,722,013	289,539	760,002	40,633,292	(417,880)	40,215,411
営業費用(千円)	32,237,202	1,625,255	490,921	1,010,224	35,363,604	(429,378)	34,934,225
営業利益又は営業損失(△)(千円)	5,624,533	96,758	△201,381	△250,222	5,269,687	11,497	5,281,185

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業・・・顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業・・・主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業
- ④キャリアサポート事業・・・再就職支援事業を中心とした人材関連事業

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	75,987,763	2,438,744	290,058	3,513,352	82,229,918	—	82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	145,121	570,966	95,732	13,457	825,277	(825,277)	—
計(千円)	76,132,884	3,009,710	385,790	3,526,810	83,055,196	(825,277)	82,229,918
営業費用(千円)	64,020,272	2,869,473	587,187	4,030,563	71,507,497	(859,503)	70,647,993
営業利益又は営業損失(△)(千円)	12,112,612	140,237	△201,396	△503,752	11,547,699	34,225	11,581,925

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が5,580千円増加し営業利益が5,580千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が150千円増加し、営業利益が、150千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」において影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高(千円)	40,454,522	1,536,910	17,723	42,009,157	—	42,009,157
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 (千円)	—	—	23,788	23,788	(23,788)	—
計(千円)	40,454,522	1,536,910	41,511	42,032,945	(23,788)	42,009,157
営業費用(千円)	34,416,557	1,603,472	83,066	36,103,095	(23,788)	36,079,307
営業利益又は営業 損失(△)(千円)	6,037,965	△66,561	△41,554	5,929,849	—	5,929,849

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ①北米・・・米国、カナダ
 ②中国
 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が5,730千円増加し、営業利益が5,730千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中の Novations Group Inc. (北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高(千円)	80,640,574	1,536,910	52,433	82,229,918	—	82,229,918
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 (千円)	—	—	48,511	48,511	(48,511)	—
計(千円)	80,640,574	1,536,910	100,945	82,278,430	(48,511)	82,229,918
営業費用(千円)	68,862,876	1,603,472	230,156	70,696,505	(48,511)	70,647,993
営業利益又は営業 損失(△)(千円)	11,777,698	△66,561	△129,211	11,581,925	—	11,581,925

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ①北米・・・米国、カナダ
 ②中国
 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」、に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が18,345千円増加し、営業利益が18,345千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	北米	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,536,910	41,511	1,578,422
II 連結売上高(千円)	—	—	42,009,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	0.0	3.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米・・・米国、カナダ

②中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米) の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北米	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,536,910	52,433	1,589,344
II 連結売上高(千円)	—	—	82,229,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	0.0	1.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米・・・米国、カナダ

②中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 1,103.51円 1株当たり中間 純損失金額 74.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当た り純損失金額であるため記載してお りません。	1株当たり純資産額 1,089.78円 1株当たり中間 純利益金額 74.02円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 74.02円	1株当たり純資産額 1,092.80円 1株当たり当期 純利益金額 8.20円 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 8.20円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円) 39,791,808	純資産の部の合計額 (千円) 38,148,347	純資産の部の合計額 (千円) 38,683,510
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 202,379 (少数株主持分)	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 259,485 (少数株主持分)	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 232,106 (少数株主持分)
普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 39,589,428	普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 37,888,862	普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 38,451,403
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数(千株) 35,876	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数(千株) 34,767	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数(千株) 35,186

2 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1株当たり中間純損失金額 中間純損失(千円) 2,702,778	1株当たり中間純利益金額 中間純利益(千円) 2,595,687	1株当たり当期純利益金額 当期純利益(千円) 295,257
普通株主に帰属 しない金額(千円) —	普通株主に帰属 しない金額(千円) —	普通株主に帰属 しない金額(千円) —
普通株式に係る中間 純損失(千円) 2,702,778	普通株式に係る中間 純利益(千円) 2,595,687	普通株式に係る当期 純利益(千円) 295,257
普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均 株式数(千株) 35,069	普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,017
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
普通株式増加数 (千株)(新株予約権) —	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 0	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 0

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000
2002年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	2002年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 117,000
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 116,000	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 87,000	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 93,000
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 92,000	—	—
—	なお、これらの概要は、中間連結株主資本等変動計算書関係の2.新株予約権等に関する事項に記載のとおりであります。	—

(開示の省略)

次に記載の注記事項については、半期報告書への記載を予定しており、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

リース取引
有価証券
ストック・オプション等

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	15,958,090		15,925,835		14,636,636	
2	受取手形	197,496		—		182,500	
3	売掛金	10,643,355		10,209,400		10,659,662	
4	有価証券	2,268,871		2,277,490		2,270,656	
5	たな卸資産	194,938		195,713		18,849	
6	その他	3,073,420		4,566,490		4,698,956	
7	貸倒引当金	△2,304		△2,108		△2,235	
	流動資産合計	32,333,868	54.7	33,172,821	55.4	32,465,027	55.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	9,926,732		9,256,432		9,719,458	
2	工具器具備品	491,948		473,224		478,932	
3	土地	3,906,306		3,712,851		3,906,306	
4	その他	157,162		132,885		149,299	
	有形固定資産合計	14,482,150	(24.5)	13,575,393	(22.6)	14,253,996	(24.1)
(2) 無形固定資産							
		748,135	(1.3)	1,734,534	(2.9)	1,155,454	(2.0)
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	1,492,251		1,122,866		1,316,474	
2	関係会社株式	6,302,667		6,280,278		6,130,278	
3	その他	3,744,402		4,042,048		3,595,624	
4	貸倒引当金	△4,453		△4,453		△4,453	
	投資その他の資産 合計	11,534,868	(19.5)	11,440,739	(19.1)	11,037,923	(18.8)
	固定資産合計	26,765,154	45.3	26,750,668	44.6	26,447,374	44.9
	資産合計	59,099,023	100.0	59,923,489	100.0	58,912,402	100.0

株式会社メイテック (9744)
2008年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		1	未払費用	6,268,929	23.5	6,209,249	25.2	6,336,808	24.0
		2	未払法人税等	1,655,223		2,201,102		1,153,143	
		3	未払消費税等	686,691		654,166		652,633	
		4	関係会社預り金	4,235,199		4,880,184		4,884,550	
		5	その他	1,039,563		1,150,684		1,145,406	
			流動負債合計	13,885,607	23.5	15,095,387	25.2	14,172,542	24.0
II		固定負債							
		1	土地再評価に係る繰延税金負債	42,103		42,103		42,103	
		2	退職給付引当金	5,699,972		6,473,755		6,077,298	
			固定負債合計	5,742,075	9.7	6,515,858	10.9	6,119,401	10.4
			負債合計	19,627,682	33.2	21,611,246	36.1	20,291,944	34.4
(純資産の部)									
I		株主資本							
		1	資本金	16,825,881	28.5	16,825,881	28.1	16,825,881	28.6
		2	資本剰余金						
		(1)	資本準備金	15,480,579		4,210,000		15,480,579	
		(2)	その他資本剰余金	—		11,270,582		—	
			資本剰余金合計	15,480,579	26.2	15,480,582	25.8	15,480,579	26.3
		3	利益剰余金						
		(1)	利益準備金	4,202,596		—		4,202,596	
		(2)	その他利益剰余金						
			繰越利益剰余金	7,402,660		9,270,684		3,841,182	
			利益剰余金合計	11,605,257	19.6	9,270,684	15.5	8,043,779	13.6
		4	自己株式	△3,732,445	△6.3	△2,562,828	△4.3	△1,008,901	△1.7
			株主資本合計	40,179,273	68.0	39,014,319	65.1	39,341,339	66.8
II		評価・換算差額等							
		1	その他有価証券 評価差額金	236,464		180,973		223,516	
		2	土地再評価差額金	△944,397		△883,049		△944,397	
			評価・換算差額等 合計	△707,932	△1.2	△702,076	△1.2	△720,881	△1.2
			純資産合計	39,471,340	66.8	38,312,243	63.9	38,620,457	65.6
			負債純資産合計	59,099,023	100.0	59,923,489	100.0	58,912,402	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,799,449	100.0		30,753,404	100.0		61,795,165	100.0
II 売上原価			21,592,411	70.1		21,566,667	70.1		43,134,555	69.8
売上総利益			9,207,038	29.9		9,186,736	29.9		18,660,610	30.2
III 販売費及び一般管理費			3,853,780	12.5		4,288,105	14.0		8,039,537	13.0
営業利益			5,353,257	17.4		4,898,630	15.9		10,621,072	17.2
IV 営業外収益			4,412,638	14.3		307,131	1.0		4,989,338	8.1
V 営業外費用			20,448	0.1		30,154	0.1		109,678	0.2
経常利益			9,745,447	31.6		5,175,607	16.8		15,500,732	25.1
VI 特別利益			—	—		127	0.0		5,708	0.0
VII 特別損失			9,897,477	32.1		410,325	1.3		10,202,042	16.5
税引前中間(当期) 純利益 又は中間純損失(△)			△152,029	△0.5		4,765,410	15.5		5,304,397	8.6
法人税、住民税 及び事業税		2,451,529				2,224,685			4,686,614	
法人税等調整額		775,619	3,227,149	10.5	△330,901	1,893,783	6.2	701,777	5,388,391	8.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△3,379,179	△11.0		2,871,626	9.3		△83,993	△0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
中間純損失	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
2006年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高(千円)	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418	△1,197,775	47,900,104	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当	—	—	△1,698,909	△1,698,909	—	△1,698,909	
利益処分による役員賞与	—	—	△106,000	△106,000	—	△106,000	
中間純損失	—	—	△3,379,179	△3,379,179	—	△3,379,179	
別途積立金の取崩	—	△9,500,000	9,500,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,552,802	△2,552,802	
自己株式の処分	—	—	△2,071	△2,071	18,132	16,061	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△9,500,000	4,313,839	△5,186,160	△2,534,669	△7,720,830	
2006年9月30日残高(千円)	4,202,596	—	7,402,660	11,605,257	△3,732,445	40,179,273	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高(千円)	306,701	△944,397	△637,695	47,262,408
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当	—	—	—	△1,698,909
利益処分による役員賞与	—	—	—	△106,000
中間純損失	—	—	—	△3,379,179
別途積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2,552,802
自己株式の処分	—	—	—	16,061
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△70,237	—	△70,237	△70,237
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,237	—	△70,237	△7,791,067
2006年9月30日残高(千円)	236,464	△944,397	△707,932	39,471,340

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
2007年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	—	15,480,579
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	△ 11,270,579	11,270,579	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2	2
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 11,270,579	11,270,582	2
2007年9月30日残高(千円)	16,825,881	4,210,000	11,270,582	15,480,582

項目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2007年3月31日残高(千円)	4,202,596	3,841,182	8,043,779	△1,008,901	39,341,339
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△1,583,373	△1,583,373	—	△1,583,373
中間純利益	—	2,871,626	2,871,626	—	2,871,626
資本準備金の取崩	△4,202,596	4,202,596	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,554,004	△1,554,004
自己株式の処分	—	—	—	77	80
土地再評価差額金取崩額	—	△61,347	△61,347	—	△61,347
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,202,596	5,429,501	1,226,905	△1,553,926	△327,019
2007年9月30日残高(千円)	—	9,270,684	9,270,684	△2,562,828	39,014,319

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高(千円)	223,516	△944,397	△720,881	38,620,457
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,583,373
中間純利益	—	—	—	2,871,626
別途積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,554,004
自己株式の処分	—	—	—	80
土地再評価差額金取崩額	—	61,347	61,347	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△42,542	—	△42,542	△42,542
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,542	61,347	18,805	△308,214
2007年9月30日残高(千円)	180,973	△883,049	△702,076	38,312,243

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	-	-	-
中間配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
当期純損失	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
2007年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高(千円)	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418	△1,197,775	47,900,104	
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当	-	-	△1,698,909	△1,698,909	-	△1,698,909	
中間配当	-	-	△1,578,546	△1,578,546	-	△1,578,546	
利益処分による役員賞与	-	-	△106,000	△106,000	-	△106,000	
当期純損失	-	-	△83,993	△83,993	-	△83,993	
別途積立金の取崩	-	△9,500,000	9,500,000	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	△5,107,477	△5,107,477	
自己株式の処分	-	-	△2,064	△2,064	18,227	16,162	
自己株式の消却	-	-	△5,278,124	△5,278,124	5,278,124	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△9,500,000	752,361	△8,747,638	188,874	△8,558,764	
2007年3月31日残高(千円)	4,202,596		3,841,182	8,043,779	△1,008,901	39,341,339	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高(千円)	306,701	△944,397	△637,695	47,262,408
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当	-	-	-	△1,698,909
中間配当	-	-	-	△1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	-	△106,000
当期純損失	-	-	-	△83,993
別途積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△5,107,477
自己株式の処分	-	-	-	16,162
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△83,185	-	△83,185	△83,185
事業年度中の変動額合計(千円)	△83,185	-	△83,185	△8,641,950
2007年3月31日残高(千円)	223,516	△944,397	△720,881	38,620,457